

平成 27 年度予算案の概要

1 予算の基本的考え方

平成 27 年度の経済見通しについて、国は、緊急経済対策などにより、雇用・所得環境が改善するとともに、好循環がさらに進展し、「堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれる」との認識を示しています。

区の財政状況は、歳入では、特別区税が 3 年連続で増となることや、消費税率 8%への引き上げに伴う地方消費税交付金の増を見込むものの、特別区交付金においては、法人住民税の一部国税化による影響で減を見込んでいます。

一方、歳出では、低所得者への支援や、高齢者・障害者へのサービス需要増の対応、年少人口の増加による子育て支援の拡充、区有施設の老朽化への対応など、様々な行政需要を抱えており、依然として楽観できる状況ではありません。

こうした中、平成 27 年度予算は、全庁的な意識の共有化と庁内議論を行いながら、国の制度改正や社会経済状況の変化に対応しつつ、これまで取り組んできた各施策を着実に推進できるよう、予算の配分に努めました。

なお、3月に区長選挙、4月に区議会議員選挙を控えているため、原則として、政策的な新規・充実事業の経費については、計上を見合わせる一方、区民サービスに影響を及ぼさないよう、平成 26 年度に計上されている既定経費及び緊急性、継続性により実施しなければならない事業の経費を計上しました。

2 平成 27 年度 各会計予算案

一般会計予算は、歳入歳出それぞれ 941 億円となり、前年度と比較すると 11 億円、1.2%の減となっています。

(単位:千円、%)

会計名	本年度	前年度	比較	増減率
一般会計	94,100,000	95,200,000	△ 1,100,000	△ 1.2
国民健康保険事業会計	27,295,000	23,714,000	3,581,000	15.1
後期高齢者医療会計	4,342,000	4,366,000	△ 24,000	△ 0.5
介護保険会計	14,057,000	13,951,000	106,000	0.8
老人保健施設会計	123,498	120,238	3,260	2.7
病院施設会計	269,006	261,910	7,096	2.7
合計	140,186,504	137,613,148	2,573,356	1.9